

ROTARY CLUB OF NAGOYA MEINAN WEEKLY REPORT 2012-2013



奉仕を通じて

平和を

田中作次

2012-13年度
国際ロータリー会長

名古屋名南ロータリークラブ

■承認 / 1991年3月8日 ■例会日 / 火曜日・PM6:30 ■例会場 / 名古屋マリオットアソシアホテル
■会長 / 宮崎 良一 ■幹事 / 坂本 晃 ■会報・雑誌・広報委員長 / 東山 直史
■事務局 / 〒450-6002 名古屋市中村区名駅1丁目1番4号 名古屋マリオットアソシアホテル 2202号
TEL.052-586-2043 FAX.052-586-2054

URL <http://www.meinan-rotary.com> E-mail info@meinan-rotary.com

第1026回

2012年11月27日(火) 晴 第20回

～ロータリー財団月間～

斉唱 我等の生業
出席 会員59名(出席率算入人数52名)
出席44名 出席率84.62%
前々回補填率98.00%(11月13日分)
ゲスト 名古屋学院大学 学長
木船 久雄さん

会長あいさつ

会長 宮崎 良一さん

改めまして、皆さまこんばんは。今日は林さんが最後の例会ということでご挨拶頂きましたが、チャーターメンバーとして会長・ガバナー補佐などずっとご活躍いただきまして本当にありがとうございました。今後も名誉会員としてご指導頂きたいとお願いしております。今後とも宜しくお願い致します。



この間の日曜日、当クラブ混声合唱団の創立10周年記念パーティーがございました。みんな和気あいあいとしていて、更に今後発展していくという決意を固めていて、これからは凄い芸能生活に入るようで楽しみです。

政治の世界では『第三極』が話題になっていますが、“脱”原発・“卒”原発という話が世情を賑わせています。我々としても前回に引き続きエネルギー政策を真剣に考える時期に来ていると身にしみて思っております。

今日はプログラムを全て前倒しして引き続き木船先生にご講演いただくのですが、改めてエネルギー政策を考える時間を過ごしたいと思っておりますので、どうぞ宜しくお願いします。ありがとうございました。

副幹事報告

副幹事 本多 利郎さん

- 12月4日は年次クラブ総会です。例会場は16階の「アゼリア」です。お間違えのないようにお願いします。
- 理事会が17階の「パイン」で行われます。この部屋の隣ですのでお間違えのないように宜しくお願いします。

ニコボックス

◆ 今月をもって退会させていただきます。名南RCのご繁栄と皆様のご健勝を祈念申し上げます。

林 隆二さん

◆ 林さん、長い間何かにつけ大変お世話になりました。お元気で、これからも頑張ってください。

小山 慎介さん

◆ 今月をもって林隆二さんが退会されます。長い間大変お世話になり、ありがとうございます。ご多幸をお祈りいたします。

江松 央統さん 榊原 和美さん 武藤 正行さん
坂田 信子さん 宮崎 良一さん 川瀬 悟さん
白藤 憲雄さん 新原 尚さん 田中 省三さん
江村 雅夫さん 田中 一雄さん 本多 利郎さん
木村 猛さん 川辺 清次さん 中村 勝さん
三浦 和人さん 伊藤 博昭さん 牧野 好弘さん
木下 福郎さん 犬飼りさ枝さん 森田敏二三さん
久米 伸治さん 有川 英敏さん 出田真太郎さん
白銀 義昭さん 浅井 浩さん 大橋さなえさん
三浦 隆さん 長尾 浅吉さん 大平 明子さん
朝比美和子さん

◆ 今年の紅葉は、報道のとおり大変きれいでした。信州・富士山周辺たくさん撮れましたので、また後日例会前にお見せします。 児島 徳和さん

本日合計 39,000円 累計 584,700円

ごあいさつ

林 隆二さん

貴重なお時間を頂戴しまして申し訳ございません。名南RCには入会以来約21年間、皆さまの友情のもとやってまいりましたが、元気うちに退会した方がいいのではないかとということで、勝手に言いかまして会長のお許しをいただきました。名誉会員になって何かの時には出てくれというお話をいただきましたので、喜んでやらせてもらいますとお返事したところ、早速忘年会と新年ゆったり例会のお誘いがありました。さすがにそれでは退会したことにならないので忘年会はご遠慮させてもらい、新年ゆったり例会にはご祝儀を持って伺いたいと思います。

名南RCがますます繁栄しますことと、皆さまのご健勝を祈念致しまして退会のごあいさつとさせていただきます。ありがとうございました。

■「間違いだらけのエネルギー政策（その2）」

名古屋学院大学 学長 木船 久雄さん

皆さま、こんばんは。先週に引き続き、お耳障りの悪いお話をさせていただきます木船と申します。宜しくお願いします。



当初予定しておりました全体の目次の1~3を先週やって、今日は4・5・6の3つについてお話させていただきます。さて、今日は再生可能エネルギー・原子力・電力供給システム（自由化）について触れたいと思っています。

現在、日本でも割と風力発電のウインドファームが開発されておりまして、これは北海道の宗谷岬ですがこのように風力発電所が林立するようになっています。これは瀬戸内海にある瀬戸ウインドフルという日本では非常に大きな風力発電所で、風を得るために重要なのは山並みあるいは川です。風力が動くためには一定した風が常に安定的に吹いていることが重要で、その為には山の稜線に沿って作るのが効率的です。もっと安定的に風が吹くのは海上なのです。日本の山は起伏が激しくてゴツゴツとしているので、安定的な風を得るのがなかなか難しいのですが、将来は洋上の風力発電が期待されています。自然のエネルギーを取り出すので環境に優しい訳ですが、実は風力発電も低周波の問題や、風が吹くところは渡り鳥が渡っていくので渡り鳥を殺傷してしまう（バードストライキング）と言う問題も起こっています。

再生可能エネルギーは風力と太陽が代表選手になっています。これはホンダソルテックと言う自動車メーカーのホンダの子会社として熊本の工場に作っている建物です。まさかホンダが太陽光発電を作っているとは恐らく皆さまも思っていなかったと思いますが、私は2年前に訪ねて色々見せていただきました。何故ホンダが太陽光発電をやっているか？が実は大きな意味があるのです。ホンダは本気で太陽が将来のエネルギーだとは思っていません。太陽光発電を使った「水素ステーション」を作ります。燃料電器電気自動車の水素を燃料にして走る車を考えています。将来の車は燃料電池車だとホンダもトヨタも言います。

水素を燃料にすると廃棄物が水と酸素なのでクリーンなのです。その水素を作る為に太陽光発電をやろうというのがホンダです。もう一つ、中部電力が武豊町に「メガソーラーたけとよ」と言う愛知県では非常に大きな風力発電を作っています。発電出力は7,500kwです。石油火力発電所にこの発電設備を作っています。北側には武豊火力があり、発電出力は112万5,000kwで桁が違います。敷地面積は大体4倍ぐらいあります。ここでちょっと考えていただきたいんですが、「原子力の代わりを太陽光発電に任せてみよう」となると、太陽光発電に必要な土地の面積と原子力発電に必要な面積を仮に比べてみるとどうなるか。例えば、浜岡原子力発電所の発電する100万kwと同等の出力を太陽光発電では何倍ぐらいの土地が必要でしょうか。正解は300倍です。

太陽光発電よりも風力発電の方が土地が必要です。太陽光発電の4倍近くで原子力を風力に変えよ

うとすると土地だけで1,200倍もの土地が必要です。100万kwの出力を太陽で置き換えようとする、東京の山手線の中の土地分ぐらいが必要だと言われています。再生可能エネルギーを増やそうという法律が昨年8月に通りました。これは、菅直人さんの置き土産で辞めるまでにこれを通したいと言ってこの法律を通しました。これが「再生エネルギー特措法」あるいは「特別措置法」と言います。今年の7月に実際に施行されたもので、再生可能エネルギーによって作られた電力を優遇された価格で長期（10年・15年・20年）に電気事業者（中部電力）が買い取る制度です。これを「固定価格買取制度」と言っています。価格を決めるのは「調達価格等算定委員会」というもので、一つの審議会になっています。

では、優遇された価格を誰が払うかということ、太陽光発電を持っている方に電気料金を通じてすべての消費者が寄付をしていると思って頂ければいいと思います。この買取価格制度が問題になっているのは、去年の12月に政府が発表した数字ですがコストが太陽光発電は33円~38円で非住宅用のメガソーラーでも30円~場所が悪いところだと40円ぐらいと言われていて、メガソーラーを利用している事業者は42円ぐらいだといいなあと思っていたのです。そこで政府は事業者の言いなりの値段で42円にしたのです。事業者は利益も含めて42円だといいたったら、その通りになってしまいました。メガソーラーの42円を主張したのはソフトバンクの孫正義さんです。

固定価格買取制度の問題点の1つ目が電気料金を通じた所得再配分です。人の利益をこの制度を利用して誰かに補填するということだったのですが、少なくともマンションの人は自分の屋根を使えるわけではないのでそこでチャンスを失ってしまいます。

愛知県は幸い太平洋側に向かっていて日照時間は大体1,100時間ぐらいありますが、日本海側の方は970時間になってしまうので、日本海側の人と太平洋側の人がいコールではありません。日照時間が日本で一番長いのは四国・南九州でこの地方の方には恩恵が大きいですが、北海道・東北・北陸の方には少なくなり、不公平な制度になっています。

2つ目は政治的な価格設定になっています。ドイツの太陽光発電の買取価格と日本を比較すれば、ドイツは半分の値段になっています。国際的な価格とかけ離れていて大きな問題になっています。そして、ソフトバンクの孫社長の言いなりで、太陽光発電は使っていない屋根や有効利用されていない土地に作るという言い方をしていた訳ですが、孫社長は土地を借りてやっている事業でその為に高い値段になるのです。それを賄えるような金額になっています。

3つ目は異例な経済取引です。取引の値段が10年15年と長期に渡って固定されています。しかも、売る量は売り手が好き放題で買い手はその値段で買うだけ…。そんなビジネスはありませんよね？固定価格買取制度を使って太陽光発電あるいは風力をやろうという人達は、投資リスクがなく上手いビジネスになります。私が手計算しますと投資利回りが2.6%ぐらいなので、太陽光発電をご自宅に備えていない方は今すぐやられると銀行に定期預金をするよりいい案件になります。いずれにしても、異例な制度なので破綻は避けられません。数年のうちに中止あ

るいは価格をずんずんと下げることになると思います。

4つ目はグリーン産業創生です。政府は太陽光や風力はこれからの産業だと言いこの制度を正当化していたのですが、この発電は汎用技術でコスト競争が世界的に繰り広げられています。今一番太陽光発電を売っているのは中国の「サンテックパワー」です。日本でも販売していて、それに補助金をつけて私たちの所得をこの制度を使いながら中国に所得移転（寄付）しているのです。再生可能エネルギーは綺麗で良い訳ですが、過度に依存すると幾つか問題が出てきます。まず、電力供給が不安定になってきます。それは、太陽も風力も自然任せの間欠性だからです。そして、逆潮流と言って余ったからと電力会社にどんどん送ってしまうことと、電圧が家庭用は100Vですがこの電圧や60サイクルの周波数が保てなくなってしまう。太陽は近くから供給できますが、風力は東北などの遠くから持ってくることになるので、送電線が必要になってきます。風力の設備は止まったり動いたりなので、送電線の稼働率は20%ぐらいで設備投資の割に合わなくなります。その結果、電力の供給コストは高くなります。発電コスト自体が高く、バックアップの電源も必要で送電線は高い追加コストです。今、実験中のスマートグリッドに期待していて、豊田市でトヨタ自動車と中部電力や東邦ガスが入りながらやっているところですよ。

次に風力発電ですが、これはドイツのバッテンフォールという会社に訪問した時に貰ったデータです。グラフがフラフラしているのが分かります。想定出力よりも実際の出力が少ないので、バッテンフォールはバックアップの電源を別に用意します。国全体では二重投資になってしまうことになり得ます。これは日本の風力の賦存量を表しています。北海道や東北辺りに風力発電に適した場所があることが分かります。仮に、北海道や東北で作ったとしても需要地は関東方面ですので送電線をずっと引かないとなくなります。風力専用の送電線を引かなくてはならなくて、その結果コストが高くなる要因になります。

太陽光発電の世界の会社を見ると、日本はかつて2008年頃までは京セラ・サンヨー・シャープが世界のトップ3と呼ばれるほどでしたが、今は中国のサンテックパワーが一番です。ドイツのQ-Cellsは、固定価格買取制度で急成長した会社です。それが今年の4月に破産してしまいました。中国の製品が沢山ドイツに入り、コスト競争率に負けたのです。風力も同じで、かつてはヨーロッパが圧倒的に強かったのですが、今は中国が伸びてきています。

次に、原子力について議論させていただきます。原子力事故の一番大きなものは間違いなく3.11の福島第一原発ですが、最初のはアメリカのペンシルバニア州にあるスリーマイル島の発電所の事故です。1979年に起き、右側は廃炉を進めています。アメリカの発電所はクーリングタワーと言って日本では海や川の水を取り込んで冷やしているのですが、こういうタワーは見えませんが、アメリカやヨーロッパではこのタワーで熱交換して冷ましています。縦型のものが原子炉で、四角いところがタービン建屋です。日本はスリーマイル島の先行事例があります

で、技術交換をして教えてもらいながらやっていくという手があります。

さて、ここでまた問題なのですが、原子力発電は危険だと言われます。今回の事故で16万人の人達が家を失い避難生活をしています。原子力発電によって死亡する人間の数は石炭火力と比較すると、どの程度か。100万kwの原子力発電を石炭火力に置き換えると、二酸化炭素が出ますが相対的に原子力よりは安全だと思われれます。では、どのぐらい安全か、どのぐらい危険かを評価してもらいましょう。原子力で死ぬ人の数と石炭火力で死ぬ人の数を比較すると、石炭火力より原子力の方が4,000分の1程の死亡率です。原子力の方が少ないのです。10億kwh当たりの死亡者の推計例では、原子力は0.04、風力は0.15で約4倍あります。太陽は0.44で約10倍、石炭は世界では161で中国では278となっています。何故かと言うと、太陽や風力は建設中に事故が起こり亡くなる方がいます。石炭は落盤事故になり坑内ガスで死ぬ人がいます。人の数で比較してはいけなかもしれませんが、原子力の死亡リスクは低いのです。

放射線は目に見えないので非常に怖いのです。これは警察庁の統計ですが、交通事故で死ぬリスクと計画的避難地域（放射線量20ミリシーベルト）で生活を続ける方の死亡率を比較すると、交通事故の方が高く放射線で死亡する人は交通事故よりも低いのです。

メディアは希少価値のある方をニュースに取り上げるので、放射線やO-157、狂牛病は死亡者が少ないのにニュース価値が大きいのです。でも、死亡者が多いのは喫煙や自殺、大気汚染、交通事故です。ニュースが日常化してしまっているのがニュース価値が低いのです。メディアは珍しいものほど取り上げて、センセーションに訴えます。私たちはメディアに踊らされてはいけません。そして、何故福島は大事故になってしまったのか。反省点を考えると、政府も東電も事前対策が不十分でした。地震の対策はしていましたが、津波の対策がしていませんでした。事故になった時に、電話も車も使えないと言う複合災害の対策がありませんでした。

そして、当時の菅首相が法令違反をしています。原子力の事故が起こったときには、緊急対策本部を首相官邸の地下に置きます。しかし、菅直人氏は首相官邸の5階で知り合いを首相補佐として招集し、そういう人達の意見しか聞いていませんでした。本来、専門の官僚を使って上手くやれば良かったのですが、法令を無視し、緊急対策のマニュアル通りに動かず、結果的に衆知を集められなくて後手に回ってしまったのです。仮に、日本が原子力発電を止めても日本の周辺国で原子力発電所が沢山出来ます。中国では1億2,000万kwぐらい、今の日本の3倍ぐらいが出来ます。中国の場合は他にも問題があって、型も様々でカナダ製やロシア製、フランス製やアメリカ製もあります。急ごしらえでオペレーターを養成していますが、沿岸部で出来てきているのでそのうち事故が起きるでしょう。事故が起きた時に、日本は指をくわえて見ているのではなく、日本も大きな事故が起きたので何か助けてあげなければ…と私は思います。

更に、他のアジアにも注目しないとイケません。フィリピン、インドネシア、ベトナムなど発展途上

国でも用意しようとしています。ですから、周辺に原子力がどんどん出来ていくのを覚悟した上で、私たちは原子力を止めると言う決断をしなくてはなりません。

最後に、電力供給システムの規制緩和（自由化）です。電気事業の規制緩和をしようという動きがあります。電気料金を引き下げる為や電力価格の引き下げ、消費者が電力会社を選ぶ選択の拡大です。卸小売の電力市場を競争的にしよう、電力システムの分割（発電・送電・配電・小売）、経済学者が30年ぐらいい議論しているのですが競争政策に期待をしているのです。それに対して従来の電気事業は、地域の独占、垂直統合を認めるかわりに参入退出を規制し、電気料金を規制し原価方式にします。「総括原価方式」と言いますが、適正なコストに適正な利潤を乗せます。こういうことをしてきたのは、自然独占性が大きいのです。競争市場に委ねると大きな会社が強く、安く提供できるのです。発電・送電・給電・配電・小売が全部統一されているのが垂直統合型と言いますが、自由化というのは規制緩和をして全て役割を分担してしまえということなのです。

これまで日本は幾つか規制緩和をしてきました。部分的にやってきましたが、今やろうとしているのは完全に自由化することです。電力会社も各家庭で選択でき、発電・送電も分離しようと考えています。ところが、2000年前後にカリフォルニア電力危機があり、1996年に完全自由化にしたら電気料金がそれまでの10倍強上がってしまいました。輪番停電もしていました。カリフォルニアは電気事業の最先端を行っていたのですが、最初に完全自由化を辞めてしまいました。電気の自由化をすると電力価格はとも増えてしまうのです。結果、欧米では戦国時代から再び統合へ、4大電力会社が集約し、イギリスについては全て外国資本に牛耳られてしまいました。アメリカは、卸市場の自由化は連邦政府がトーンダウンしていますし、小売の自由化は頓挫しています。自由化するのが本当に良いかどうかはまだわからないということです。電力規制緩和に関する実証研究の結論を纏めると、規制緩和は結果としてうまくなかったと言う結論が多いです。現在、今の民主党政権が検討中のエネルギー政策というのは、どう見ても政局だけを見た政策で国民感情を意識したパフォーマンスではないかと思います。「脱原子力宣言」は、既に産業・技術・士気を弱めています。福島事故では、菅直人さんの政権で対応の誤りを糊塗する政策が見え隠れします。電力会社を「魔女狩りの魔女」にして電力会社を悪者にしています。自己の対応の拙さを原子力悪者説で糊塗する政策のように見えてなりません。

新しいエネルギー政策は、冷静に時間をかけて、長期的・国民的視野を踏まえて検討すべきであるというのが私の結論です。時間が超過してしまいすみませんでした。ご清聴ありがとうございました。

第 1028 回例会 (12月11日) のご案内

出田真太郎さんによる会員卓話